



2022年12月29日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス マ サ ポ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 田 慎 三
(コード番号：9342 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 経 営 企 画 本 部 長 藤 井 裕 介
(TEL 050-1741-1119)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年9月期 (予想)		2022年9月期 (実績)		2021年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高	2,906	100.0	142.4	2,041	100.0	2,029	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	190	6.6	248.2	76	3.8	△70	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	185	6.4	237.4	78	3.8	△68	—
当 純 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	140	4.8	190.2	73	3.6	△50	—
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損 失 (△)	60円33銭		33円64銭		△23円30銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

- 2022年7月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。
- 2021年9月期(実績)及び2022年9月期(実績)の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2023年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大43,500株)を考慮しておりません。

5. 2022年9月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しておりますが、本お知らせ開示時点では、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。尚、有価証券報告書は2023年1月4日に提出予定であります。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「smartな暮らしをsupportする」という経営理念のもと、不動産管理会社と入居者のコミュニケーションを円滑にするソリューションを不動産管理会社に対して提供しております。その中でも、従来不動産管理物件の新規入居者との接点を持たなかった不動産管理会社に対して、入居者との継続的な関係を築く契機として、当社のコールセンターと外部の委託先コールセンターによって、入居時のお礼や満足度アンケート調査の実施を代行するとともに、生活に必要な各種ライフラインサポート等の案内を手掛ける「スマサポサンキューコール」と不動産管理会社と入居者のコミュニケーションをデジタル化する入居者アプリ「totono」が主たるサービスとなっております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、不動産管理業界にとっては、人事異動などによる転居が減少するなど先行きの不透明感があります。また、住居で過ごす時間が増えており、それに伴いインターネットやウォーターサーバーの需要が高まる一方、騒音トラブルの増加など見られます。

そのような業界環境下において、当社では、入居者に対してインターネットやライフライン、ウォーターサーバーなどの案内を行う「スマサポサンキューコール」が、不動産管理会社にとっては新たな収益源として、入居者にとってはニーズの高い商材の案内を一度にしてくれるサービスとして受け入れられてきました。さらに、入居者から不動産管理会社へのクレーム、中でも騒音などのモラルクレームへの対応手段として、入居者アプリ「totono」の導入を決定される不動産管理会社も増加してきております。

そのような状況の下、当社の2023年9月期の業績予想は、売上高2,906百万円（前期比142.4%増）、当期純利益140百万円（前期比190.2%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

売上高の大部分は「スマサポサンキューコール」において、入居者へのインターネット、ライフライン、ウォーターサーバーなどの販売による手数料で構成されております。本サービスは、取引をしている不動産管理会社が管理している世帯数から算出される新規入居者数（当社にとっての架電件数）と、外部のコールセンターに架電業務を委託する場合は、入居者に対して案内できる商材数によって得られる手数料額を過去の成約率から想定することで販売単価を見積り、これらに乗じることで売上高を算出しております。

また、自社コールセンターで直接入居者に対して架電する場合は、入居者に対して販売する商材の成約率を算出し、販売する商材ごとの手数料を乗じて売上高を算出しております。

取引をしている不動産管理会社が管理している世帯数については、2022年6月末時点での実績値に2021年10月から2022年6月までの新規取引開始不動産管理会社の獲得実績をもとに算出した新規数を積み上げて算出しております。このように算出した取引している不動産管理会社が管理している世帯数から、過去実績（2021年10月～2022年6月）を加味して架電件数を算出しております。

入居者に対して案内できる商材数による販売単価についても、2022年6月末時点での実績と過去実績（2021年10月～2022年6月）の傾向を加味して算出しております。

また、2022年7月に締結した大東建託パートナーズ株式会社との資本業務提携を契機として、大東建託パートナーズ株式会社との間で、取引が開始される見込みとなっております。取引件数や単価に関し

ても他不動産管理会社の取引から算出しており、2023年9月期には630百万円の売上を見込んでおります。

その他にも入居者アプリ「toto」の販売や入居者アプリ「toto」上で入居者からの問い合わせに対応するという本来不動産管理会社が行う業務を当社がアウトソーシングで請ける、チャット返信業務などが売上として計上されます。入居者アプリ「toto」に関しては、新規導入不動産会社数に応じた初期設定料に新規導入不動産会社数を乗じた売上と利用する不動産管理会社からの月額利用料に不動産会社数を乗じて売上を合算し算出しております。また、この「toto」上でのチャット業務は1チャット（案件）に固定の単価を設定しており、入居者からのチャット数を乗じて売上算出しております。

以上の結果、2023年9月期の売上高は2,906百万円（前期比142.4%）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価の大部分は、「スマサポサンキューコール」の基盤である、入居者情報を提供する不動産管理会社への顧客紹介手数料になります。顧客紹介料は、取引している不動産管理会社が管理している世帯数から算出される年間架電件数と、不動産管理会社へ支払う手数料率を乗じることで売上原価を算出しております。

取引をしている不動産管理会社が管理している世帯数及びそこから算出される架電件数は、売上高と同様に算出しており、取引不動産管理会社、その取引不動産管理会社が管理する世帯数及びそこから想定される新規入居者数が増加することにより、架電件数が増加いたします。

不動産管理会社へ支払う手数料率については、過去実績（2021年10月～2022年6月）を踏まえて算出しております。手数料率は過去実績とほぼ同水準を想定しておりますが、取引不動産管理会社、その不動産管理会社が管理する世帯数及びそこから想定される新規入居者数が増加することにより、架電件数が増加するため、支払手数料も増加する見込みであります。

その他にも、入居者アプリ「toto」の開発や「toto」を介したチャット返信センターの外注費用などが売上原価として計上されます。

以上の結果、2023年9月期の売上原価は1,865百万円（前期比145.6%）、売上総利益は1,041百万円（前期比137.0%）を見込んでおります。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と支払手数料により構成されております。

人件費については、「スマサポサンキューコール」や入居者アプリ「toto」などの拡販のための人員であります。人件費は、2022年6月末時点の人件費から一定の昇給を加味するとともに、2023年期の人員採用計画に基づいて算出しております。新規採用者の給与水準に関しては、社会情勢等勘案しながら、当社給与体系に沿って決定しております。

支払手数料については、社内インフラの構築にかかる手数料が主であり、過去実績（2021年10月～2022年6月）を基に、増加人員分による影響などを加味し算出しております。

その他経費については、過去実績（2021年10月～2022年6月）を基に、増加人員分による影響などを加味し算出しております。

以上の結果、2023年9月期の販売費及び一般管理費は851百万円（前期比124.5%）、営業利益は190百万円（前期比248.2%）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、3百万円見込んでおり、すべて和歌山県白浜町へ進出した誘致企業に対して対象としている和歌山県の奨励金制度である和歌山県奨励金になります。

営業外費用は、8百万円見込んでおり、営業外費用の内容は、すべて上場関連費用になります。

以上の結果、2023年9月期の経常利益は185百万円（前年同期比237.4%）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、発生を見込んでおりません。

以上の結果、2023年9月期の当期純利益は140百万円（前期比190.2%）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月29日
東

上場会社名 株式会社スマサポ 上場取引所
 コード番号 9342 URL http://www.sumasapo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小田 慎三
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画本部長 (氏名)藤井 裕介 (TEL)050(1741)1119
 定時株主総会開催予定日 2022年12月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,041	0.6	76	—	78	—	73	—
2021年9月期	2,029	9.1	△70	—	△68	—	△50	—

	1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	33.64	—	28.1	16.5	3.8
2021年9月期	△23.30	—	△24.1	△16.4	△3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 —百万円 2021年9月期 —百万円

- (注) 1. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
 2. 2022年7月2日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	563	340	60.5	153.99
2021年9月期	383	184	48.0	85.01

(参考) 自己資本 2022年9月期 340百万円 2021年9月期 184百万円

- (注) 2022年7月2日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	150	△74	69	303
2021年9月期	△106	△21	15	158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,221	20.6	33	47.7	24	11.5	18	△5.5	8.24
通期	2,906	42.4	19	△74.6	185	137.4	140	90.2	60.33

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期中平均株式数については、公募株式数（150,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出し分（上限43,500株）は考慮していません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	2,211,700株	2021年9月期	21,650株
② 期末自己株式数	2022年9月期	－株	2021年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	2,192,508株	2021年9月期	21,650株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策や経済社会活動に対する各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢や急激な円安の進行、原材料及び資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が主にサービスを提供する不動産管理業界におきましては、オフィス市況は軟調な状態が続く一方、賃貸住宅の賃料水準にはほぼ影響も見られず、堅調に推移しております。既存物件は入居者のライフスタイルの多様化やテレワークの定着等により、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況の下、当社の主力サービスである新生活サポートを行う「スマサポサンキューコール」や入居者アプリ「toton」の需要は高く推移しており、受注拡大に向け注力いたしました。

コロナ危機による構造的な産業変化もあり、不動産管理業界におけるデジタルシフトは加速しており、事業効率化に必要な不可欠な要素としてデジタル化の重要性はますます高まっております。

その結果、当事業年度における当社の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

区 分	前事業年度		当事業年度		増減額	前事業年度比
	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日		
売上高	2,029,085	2,041,623	2,041,623	2,041,623	12,537	100.6%
営業利益 又は営業損失(△)	△70,207	76,730	76,730	76,730	146,938	—
当期純利益 又は当期純損失(△)	△50,449	73,763	73,763	73,763	124,212	—

提供するサービス区分ごとの売上構成は以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

区 分	前事業年度		当事業年度		増減額	前事業年度比
	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日		
不動産管理会社向けソリューションサービス	1,467,536	1,928,418	1,928,418	1,928,418	460,881	131.4%
新電力サービス	561,549	113,204	113,204	113,204	△448,343	20.2%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ179,612千円増加し、563,359千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ140,083千円増加し、396,260千円となりました。これは主に、商品が6,058千円減少した一方で、現金及び預金が144,963千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ39,529千円増加し、167,099千円となりました。これは主に、その他の投資その他の資産が3,144千円減少した一方で、ソフトウェアが30,264千円、ソフトウェア仮勘定が17,275千円増加したことなどによります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ23,079千円増加し、222,773千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ26,914千円増加し、216,760千円となりました。これは主に、短期借入金が30,000千円減少した一方で、未払法人税等が18,620千円、その他が36,354千円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3,834千円減少し、6,012千円となりました。これは主に、保証履行引当金が3,577千円減少したことなどによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ156,533千円増加し、340,586千円となりました。これは、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、繰越利益剰余金の当期首残高が17,229千円減少した一方で、当期純利益の計上に伴い繰越利益剰余金が73,763千円増加したこと、及び新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ49,999千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べて、144,963千円増加し、303,405千円となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは150,093千円の収入（前事業年度は106,733千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益78,065千円の計上、減価償却費30,893千円の計上、未払消費税等の増加32,134千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、74,882千円の支出（前事業年度は21,937千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出73,820千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、69,752千円の収入（前事業年度は15,652千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少額30,000千円があった一方で、株式の発行による収入99,999千円があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社は「smartな暮らしをsupportする」という経営理念の下、不動産管理会社と入居者をつなぐことにより双方のコミュニケーションを向上させていくことを目指しております。

不動産管理会社が抱える課題の中でも特に入居者とのコミュニケーションは、設備のメンテナンスのお知らせや契約の更新・変更、滞納の督促等多岐にわたるため、不動産管理業態を理解した上でのサービス提供が必要不可欠であります。当社は不動産管理の経験やノウハウを活かして業界の発展に貢献していくために、一つのソリューションだけでなく、不動産管理会社が遭遇する課題を各場面で解決できるソリューションを複数提供することで、不動産管理会社の事業効率化や収益向上を図ってまいります。

2023年9月期においては、①「スマサポサンキューコール」の取引先の拡大による安定収益の強化、② 入居者アプリ「totoono」の管理世帯数の増加による収益基盤の拡大、③ 入居者アプリ「totoono」の他社提携等による収益機会の拡大の3点を重点施策として、不動産市場における当社の基盤を拡大させてまいります。これらの重点施策を推し進めるためにはこれまで以上にプロモーションコストをかけていく必要がありますが、顧客基盤を拡充させることにより長期的な収益の向上に寄与するものと考えております。

以上から、2023年9月期の業績予想といたしましては、売上高2,906,775千円、営業利益190,452千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,442	303,405
売掛金	54,986	64,351
商品	10,947	4,888
前払費用	14,065	9,913
その他	21,048	17,036
貸倒引当金	△3,312	△3,335
流動資産合計	256,177	396,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,929	12,929
減価償却累計額	△3,972	△6,829
建物(純額)	8,957	6,100
工具、器具及び備品	9,251	10,090
減価償却累計額	△4,819	△6,849
工具、器具及び備品(純額)	4,432	3,241
有形固定資産合計	13,389	9,341
無形固定資産		
ソフトウェア	72,885	103,150
ソフトウェア仮勘定	3,322	20,597
リース資産	805	575
無形固定資産合計	77,012	124,322
投資その他の資産		
長期前払費用	568	127
繰延税金資産	24,474	24,327
その他	12,124	8,979
投資その他の資産合計	37,166	33,435
固定資産合計	127,569	167,099
資産合計	383,746	563,359

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,074	40,867
短期借入金	30,000	—
リース債務	247	257
未払金	13,859	13,798
未払費用	8,868	10,842
未払法人税等	414	19,035
前受金	1,078	—
契約負債	—	62,210
預り金	7,299	12,417
前受収益	64,102	—
賞与引当金	14,902	20,976
その他	—	36,354
流動負債合計	189,846	216,760
固定負債		
リース債務	665	407
保証履行引当金	7,481	3,904
資産除去債務	1,700	1,700
固定負債合計	9,847	6,012
負債合計	199,693	222,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,500	142,499
資本剰余金		
資本準備金	82,500	132,499
資本剰余金合計	82,500	132,499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,052	65,586
利益剰余金合計	9,052	65,586
株主資本合計	184,052	340,586
純資産合計	184,052	340,586
負債純資産合計	383,746	563,359

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,029,085	2,041,623
売上原価	1,485,783	1,281,309
売上総利益	543,301	760,313
販売費及び一般管理費	613,509	683,583
営業利益又は営業損失(△)	△70,207	76,730
営業外収益		
受取手数料	781	—
補助金収入	—	3,411
和解金	811	—
その他	815	267
営業外収益合計	2,408	3,678
営業外費用		
上場関連費用	—	2,000
支払利息	920	173
その他	48	3
営業外費用合計	968	2,176
経常利益又は経常損失(△)	△68,768	78,232
特別利益		
固定資産売却益	13,265	—
特別利益合計	13,265	—
特別損失		
固定資産除却損	777	167
特別損失合計	777	167
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△56,280	78,065
法人税、住民税及び事業税	6,068	16,073
法人税等調整額	△11,899	△11,771
法人税等合計	△5,831	4,302
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,449	73,763

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		—			10,947		
2 商品仕入高		49,138			6		
合計		49,138			10,953		
3 期末商品棚卸高		10,947			4,888		
他勘定振替高	※1	—	38,190	2.6	202	5,862	0.5
II 経費							
1 支払手数料(原価)		1,344,903			1,166,685		
2 その他		102,689	1,447,592	97.4	108,761	1,275,447	99.5
当期売上原価			1,485,783	100.0		1,281,309	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	—	202
計	—	202

(原価計算の方法)

製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	92,500	82,500	82,500	59,502	59,502	234,502	234,502
当期変動額							
当期純損失(△)	—	—	—	△50,449	△50,449	△50,449	△50,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△50,449	△50,449	△50,449	△50,449
当期末残高	92,500	82,500	82,500	9,052	9,052	184,052	184,052

当事業年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	92,500	82,500	82,500	9,052	9,052	184,052	184,052
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△17,229	△17,229	△17,229	△17,229
会計方針の変更を反映 した当期首残高	92,500	82,500	82,500	△8,176	△8,176	166,823	166,823
当期変動額							
新株の発行	49,999	49,999	49,999	—	—	99,999	99,999
当期純利益	—	—	—	73,763	73,763	73,763	73,763
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	49,999	49,999	49,999	73,763	73,763	173,762	173,762
当期末残高	142,499	132,499	132,499	65,586	65,586	340,586	340,586

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△56,280	78,065
減価償却費	23,329	30,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,269	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△796	6,074
保証履行引当金の増減額(△は減少)	7,141	△3,577
支払利息	920	173
固定資産除却損	777	167
固定資産売却益	△13,265	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,469	22,723
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,947	6,058
前渡金の増減額(△は増加)	1,752	—
前払費用の増減額(△は増加)	△4,335	4,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,245	△37,371
未払金の増減額(△は減少)	255	1,044
未払費用の増減額(△は減少)	△2,931	1,974
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,436	32,134
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	—	5,959
前受金の増減額(△は減少)	1,078	—
預り金の増減額(△は減少)	591	5,118
前受収益の増減額(△は減少)	2,636	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△2,970
その他	8,955	3,033
小計	△88,539	153,665
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△932	△161
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,263	△3,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,733	150,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,492	△1,166
有形固定資産の売却による収入	2,929	—
無形固定資産の取得による支出	△16,419	△73,820
資産除去債務の履行による支出	△2,241	—
その他	△2,712	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,937	△74,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△30,000
株式の発行による収入	—	99,999
リース債務の返済による支出	△14,347	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,652	69,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,018	144,963
現金及び現金同等物の期首残高	271,460	158,442
現金及び現金同等物の期末残高	158,442	303,405

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は次のとおりであります。

・電力販売に係る収益認識

従来は検針日で確定した使用量に基づき収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日までの使用量相当を見積り収益を認識する方法に変更しております。また、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、当社が顧客から収受する「再生可能エネルギー発電促進賦課金」(以下、賦課金)について、従来は収益として認識しておりましたが、当該賦課金は第三者のために回収する額であることから、収益として認識しない方法に変更しております。

ただし、2022年1月検針分以降は、電力の仕入先である香川電力株式会社と契約条件の変更を行ったため、顧客から回収した料金に応じて香川電力株式会社から受け取る手数料を収益として認識しております。

・取次手数料に係る収益認識

サービス提供会社に取り次いだ賃貸入居者が早期に解約を行った場合、サービス提供会社に返金を行った時点で返金額を収益から控除する処理を行っておりましたが、予想返金額について収益から控除する方法に変更しております。また、この変更に伴い、紹介元である不動産管理会社へ請求する返金額についても、紹介元である不動産管理会社からの返金が行われた時点で費用から控除する処理を行っておりましたが、予想返金額について費用から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は10,415千円増加し、売上原価は13,902千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,487千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は17,229千円減少しております。なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」及び「前受収益の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用により財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、不動産管理会社向けソリューション提供事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	85円01銭	153円99銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△23円30銭	33円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△50,449	73,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△50,449	73,763
普通株式の期中平均株式数(株)	2,165,000	2,192,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年3月12日臨時株主総会決議の第1回新株予約権1,700個	2021年3月12日臨時株主総会決議の第1回新株予約権1,600個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	184,052	340,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	184,052	340,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,165,000	2,211,700

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年12月29日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年11月25日及び2022年12月9日開催の取締役会において、次のとおり募集株式の発行について決議し、2022年12月28日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 150,000株
(3) 発行価格	1株につき 800円
(4) 引受価格	1株につき 736円
(5) 資本組入額	1株につき 368円
(6) 発行価格の総額	120,000千円
(7) 引受価格の総額	110,400千円
(8) 資本組入額の総額	55,200千円
(9) 払込期日	2022年12月28日
(10) 資金の使途	ソフトウェア開発費用に充当する予定です。

(第三者割当による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年12月29日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年11月25日及び2022年12月9日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による募集株式の発行について決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 43,500株
(3) 割当価格	1株につき 736円
(4) 資本組入額	1株につき 368円
(5) 割当価格の総額	32,016千円
(6) 資本組入額の総額	16,008千円
(7) 払込期日	2023年1月30日
(8) 割当先	みずほ証券株式会社
(9) 資金の使途	「公募による新株発行（10）資金の使途」と同一であります。